

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 20日

上場会社名 日本化成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4007

本社所在都道府県 福島県

(URL http://www.nkchemical.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

一万田 道敏

問合せ先責任者 役職名 総務部長

青田 茂美

TEL (03) 5540 - 5861

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日

親会社名 三菱化学株式会社 (コード番号: 4010)

親会社における当社の株式保有比率: 52.8 %

米国会計基準採用の有無 無

(注)百万円単位の端数は切り捨てて表示しております。

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	13,889	3.7	21	74.4	34	-
14年 9月中間期	14,426	8.0	82	-	19	-
15年 3月期	29,627		599		597	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	48	-	0.46	-
14年 9月中間期	0	-	0.00	-
15年 3月期	523		4.98	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 48百万円 14年 9月中間期 27百万円 15年 3月期 109百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 105,108,978株 14年 9月中間期 105,114,149株 15年 3月期 105,109,728株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	37,005	9,061	24.5	86.21
14年 9月中間期	42,504	8,481	20.0	80.68
15年 3月期	37,544	8,980	23.9	85.43

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 105,108,978株 14年 9月中間期 105,114,149株 15年 3月期 105,109,728株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	130	301	64	2,157
14年 9月中間期	497	614	254	2,446
15年 3月期	766	2,372	3,563	2,392

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,200	600	300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 85銭

*上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の6~7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサ - ビス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業セグメントに係わる位置づけは、次の通りであります。

無機化学品 当社が製造し、主として親会社である三菱化学㈱を通じて販売しております。

また、兄弟会社である三菱化学アグリ㈱へ当社の製品を販売しております。

機能化学品・化成品 当社が製造し、主として主要株主三菱商事㈱及び子会社日化トレ - ディング㈱を（関係会社4社）

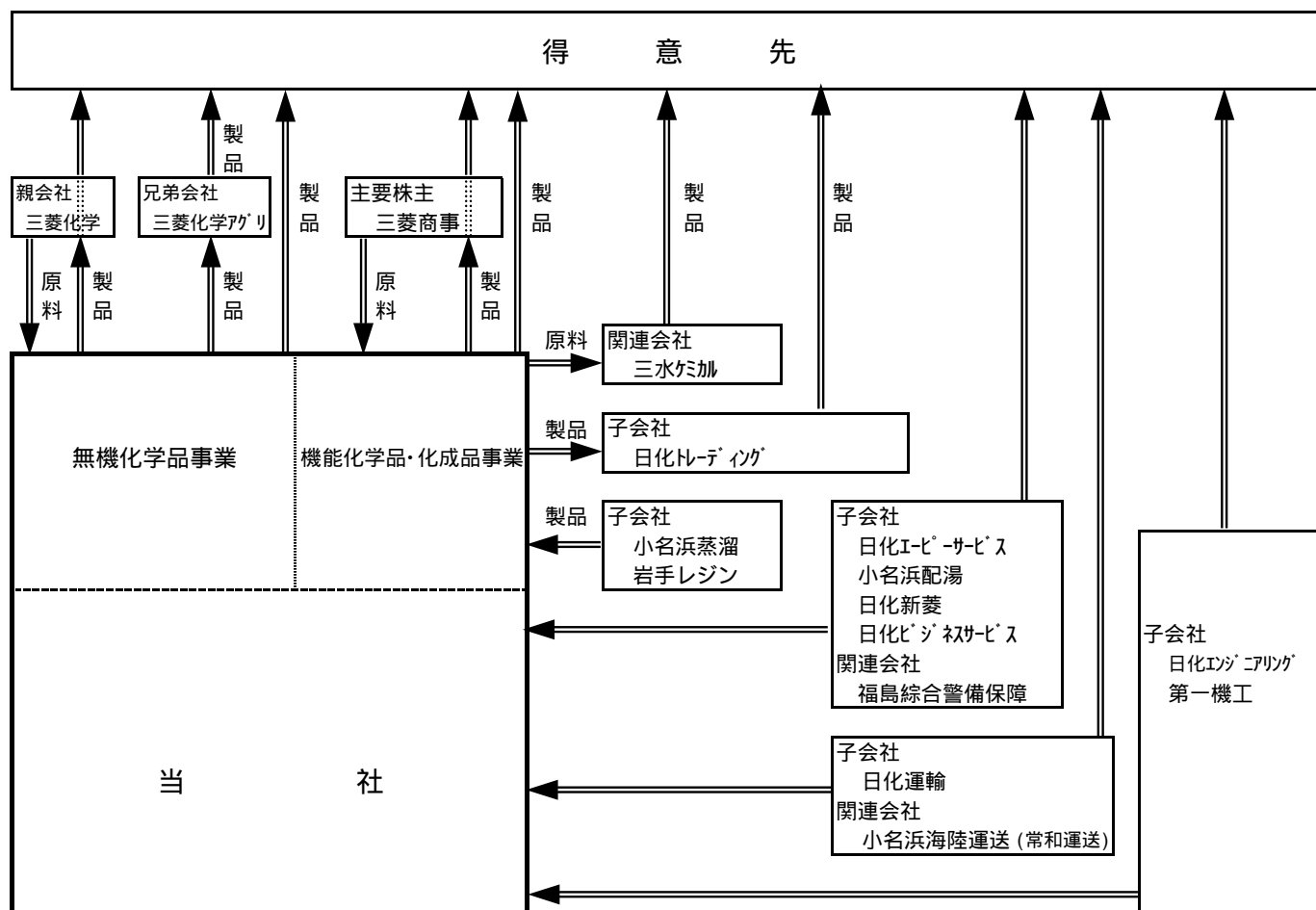
を通じて販売しております。

また、関連会社三水ケミカル㈱においては、当社より原料を仕入れ製造販売しており、子会社小名浜蒸溜㈱及び岩手レジン㈱の製品は、当社で仕入れ販売しております。

エンジニアリング事業 子会社2社日化エンジニアリング㈱、(有)第一機工がプラント設計・建設・建築土木等のエンジニアリング業務を行っております。

当グループの製品等の荷役・輸送については、子会社日化運輸㈱及び関連会社小名浜海陸運送㈱が主として行っております。

また、子会社4社日化エ - ピ - サ - ビス㈱、小名浜配湯㈱、日化新菱㈱、日化ビジネスサ - ビス㈱、関連会社福島総合警備保障㈱がサ - ビス関連事業を行っております。



[無機化学品事業] [機能化学品・化成品事業] [その他事業(サービス関連他)] [エンジニアリング事業]

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社および当社グループは、21世紀に勝ち残る「スペシャリティケミカルズの日本化成」、「自己変革を続ける高収益企業」を目指し、本年度を3カ年計画の2年目とする新中期経営計画「DS PLAN21」(=Dynamic Speciality Plan 21)に基づき、「復配体制の実現」、「日本化成グループの再生・飛躍」、「W.W.W.(=World Wide Winner)の日本化成グループ」を目標に、積極的に事業活動を展開しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に裏付けされた株主への成果の配分を基本方針に、業績の維持向上に努力してまいります。

当中間期につきましては、厳しい経営環境の中、全社を挙げて業績の維持向上に努めてまいりましたが、利益が若干にとどまりましたので、遺憾ながら中間配当につきましてはその実施を見送らせていただくことといたしました。

(3) 目標とする経営指標

当社及び当社グループは、「グループ経営の強化」事業改革と事業拡大の更なる促進を推進し、「DS PLAN21」に基づく具体的な成果をあげることによって、高収益をあげうる企業体質を確立し、企業の社会的責任、使命である復配体制の実現を目指してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

平成14年2月に策定した当社グループの新中期経営計画「DS PLAN21」の概要は以下のとおりです。

当連結会計年度が3カ年計画(平成14～16年度)の中間年度にあたりますが、引き続き当該計画に沿って事業活動を進めてまいります。

新中期経営計画のスローガン:「世界に翔たく日本化成グループ」

目標 ・「復配体制の実現」

・「日本化成グループの再生・飛躍」

・「W.W.W.(=World Wide Winner)の日本化成グループ」

新中期経営計画の特徴

「グループ経営の強化」

連結経営の観点から当社グループ全体の経営計画を網羅

「事業改革と事業拡大のさらなる促進」

・ マスケミカルズからスペシャリティケミカルズ事業への構造転換を加速化

・ 当社グループ事業の3つの柱を明確化

a. スペシャリティケミカルズ事業

b. 環境事業

c. ソフト&サービス事業

(5) 会社の対処すべき課題

当社及び当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものがありますが、当連結会計年度は、3カ年計画である「DS PLAN 21」の中間年度にあたり、全社をあげて一層の合理化、コスト削減等を推進し、営業活動の積極的展開により既存事業の収益力のさらなる向上を図ってまいります。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社及び当社グループは、コーポレートガバナンス及びコンプライアンスを、経営上の重要な課題の一つと位置付けております。

取締役会は、取締役10名（内、社外取締役2名）、監査役4名（全て社外監査役）で構成されており、月1回の定例取締役会のほか必要に応じ適宜開催し、迅速な意思決定を行い、グループ全体が目標に向け一丸となって事業活動を推進するよう努めております。

一方、当社役員及び事業部長とグループ会社社長が出席するグループ経営連絡会においては、事業計画やその進捗状況等の情報の共有化を図り、経営状況の適法性、事業状況の分析を行うなどグループ経営の強化、高度化に努めております。

コンプライアンスにつきましては、当社グループ全体の事業活動を補完する目的で行っているグループ全従業員参加の改革運動「NKC活動」においてコンプライアンス担当を組織し、グループ全体に法規及び企業倫理の遵守徹底を図っております。

なお、当社において、社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、社外役員の専従スタッフは、特に配置していません。

会計監査人からは監査の実施を受けることにより、会計面において第三者的な立場から監視を受けております。会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。弁護士からは適法性に関する助言を必要に応じ適宜受ける体制を取っております。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社は三菱化学株式会社であり、同社は当社議決権の52.89%を保有しております。当社は、同社との間で製品並びに原料の販売および購入関係があり、また、当社役員の兼任、出向者の受入を行っております。当社は、同社との取引、人事交流等を通じ、今後とも同社との関係強化を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、懸念されたイラク情勢やSARSといった不透明要因の影響が軽微にとどまり、米国等海外の景気回復に伴う輸出環境の好転による企業収支の改善、株価上昇等、一部の産業に景気の底離れの動きがみられますが、失業率は依然高く、個人消費も概ね横ばいで推移するなど、先行きの不透明感が残っております。

当社を取り巻く環境も、需要の低迷、製品市況の軟化、原料価格の高騰によるコスト上昇等、依然厳しい状況にあります。

このような情勢の下におきまして当社は、販売価格の是正、数量の確保、新規用途の開拓等、営業活動に注力するとともに、引き続き徹底したコスト削減を推進し、業績の維持向上に努力いたしました。

その結果、売上高は13,889百万円と、前中間連結会計期間に比し537百万円の減少となりました。一方、損益におきましては、営業利益は21百万円と、前中間連結会計期間に比し61百万円の減少となりましたが、経常利益は34百万円と、前中間連結会計期間に比し53百万円増加となり、若干ながら利益を計上することができました。

利益配当

当社の当中間会計期間における業績は、売上高は8,635百万円と、肥料事業を営業譲渡したことが影響し、前中間連結会計期間に比し2,347百万円の減少となりました。

一方、損益におきましては、機能化学品・化成品事業における原料価格等の上昇に対する製品価格の是正の遅れ等により、経常利益81百万円、中間純利益59百万円と、前中間連結会計期間に比しそれぞれ減少いたしました。

この結果、利益が若干にとどまりましたので、中間配当につきましてはその実施を見送らせていただくことといたしました。

当中間連結会計期間のセグメント別の状況

イ. 無機化学品事業

アンモニア系製品は、主要ユーザーの稼働状況が一時的に上がる等の特殊要因が重なったこともあり、硝酸及び液安を中心に売上高は増加しました。ゴム用カーボンブラックは、ユーザーが堅調に推移したことで売上高は増加しました。

その結果、無機化学品事業全体の売上高では、平成14年9月1日に肥料事業を営業譲渡したことにより2,430百万円と、前中間連結会計期間に比し2,689百万円減少しましたが、営業利益は76百万円と、前中間連結会計期間に比し30百万円増加いたしました。

ロ. 機能化学品・化成品事業

機能性モノマーは、接着剤、グラビアインキ、自動車用塗料向けにおいて、水系化等の環境対応化が進む中で、米国で大口の需要先として期待されるユーザーの獲得に成功したものの依然伸び悩んでおります。また欧州、国内およびアジア地域においても新規ユーザーの開拓が進行中であり、紫外線硬化樹脂は、ユーザーの品質要求に対応しつつ、新規用途及び新規ユーザーの開拓に努めております。

脂肪酸アミドは、輸出等拡販に努めましたが国内樹脂関連市場の低迷により全体としてはやや減販となりました。タイク(ゴム、プラスチック架橋助剤)は、IT関連需要の回復等により好

調に推移しました。ワックスは、精密鑄造市場の低迷により減販となり、また、医農薬中間体は、ユーザーの生産調整により一時的な減販となりました。電子工業用高純度薬品は、IT関連需要の回復により需要は好調に推移したものの価格競争が厳しく、売上は減少しました。

メタノールおよびその誘導品は、国際市況の高騰に伴う国内販売価格の上昇、木材加工関連製品の接着剤・ホルマリン・工業用尿素は、住宅建設の低迷状態が続いていますが、建築基準法改正に伴いホルマリン放散量規制が厳しくなったことにより輸入合板が減少し、国内合板生産量が増えた影響で増販となり売上高は増加いたしました。

その結果、機能化学品・化成品事業全体の売上高は8,293百万円と、前中間連結会計期間に比し1,225百万円増加しましたが、営業損失は19百万円と、前中間連結会計期間に比し138百万円減少いたしました。

八．エンジニアリング事業

積極的な営業活動により受注高が増加した結果、エンジニアリング事業の売上高は1,207百万円と、前中間連結会計期間に比し392百万円増加し、営業損失は50百万円と、前中間連結会計期間に比し86百万円減少いたしました。

二．その他の事業

貨物輸送・荷役業等を中心に受注高は増加しましたが、厳しい価格競争の結果、その他事業全体の売上高は1,959百万円と、前中間連結会計期間に比し535百万円増加しましたが、営業利益は14百万円と、前中間連結会計期間に比し39百万円減少いたしました。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減価償却費等による収入があったものの、有形固定資産の取得及び借入金の返済による支出等が収入を上回り、その結果資金残高は、前連結会計年度末より235百万円減少(9.8%減)し、当中間連結会計期間末には、2,157百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、130百万円(前年同期比367百万円減)となりました。

これは、主に減価償却費等の収入が、棚卸資産の増加額等の支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、301百万円(前年同期比313百万円減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得等による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、64百万円(前年同期比190百万円減)となりました。

これは、主に借入金の返済等によるものであります。

通期の見通し

通期の税金等調整前純利益は600百万円と予想しており、設備投資を減価償却費の範囲内に抑えること等により、有利子負債残高を更に削減する予定であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期
自己資本比率	20.9%	19.7%	23.9%	24.5%
時価 [〓] - スの自己資本比率	40.9%	31.7%	30.0%	41.5%
債務償還年数	9.9 年	20.2 年	23.2 年	68.1 年
イタルスト [〓] 加 [〓] レヅ [〓] ・レシ [〓] ョ	559.2%	388.2%	357.9%	144.4%

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価[〓] - スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (H15/9 月期は上期実績の 2 倍)
- ・イタルスト[〓] 加[〓] レヅ[〓] ・レシ[〓] ョ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

- 1.各指標は、いずれも連結[〓] - スの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(割引手形を含む)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、海外経済の回復を背景に好循環が動き始めるといった期待感がある一方、抜本的なデフレ対策の遅れ、企業の過剰債務圧縮や人件費抑制等の構造的な調整圧力が根底にあること等を踏まえると、内需の回復にはなお時間がかかるものと予想され、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しいものと予想されます。

当社及び当社グループといたしましては、このような情勢に対処すべく、全社をあげての一層の合理化、コスト削減等を推進し、営業活動の積極的展開により既存事業の収益力のさらなる向上を図るとともに、スペシャリティケミカルズ事業を強化し、経営基盤の安定強化に努めてまいります。

以上の見通しにより、平成 16 年 3 月期の連結通期業績につきましては、売上高は 27,200 百万円、経常利益は 600 百万円、また当期純利益は 300 百万円となる見込みであります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2,480		2,528		2,714	
2 受取手形及び売掛金	8,425		8,744		9,052	
3 棚卸資産	2,535		2,991		1,855	
4 未収入金	-		4,339		-	
5 繰延税金資産	153		636		129	
6 その他	444		385		649	
貸倒引当金	3		3		8	
流動資産合計	14,034	37.9	19,620	46.2	14,391	38.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,668		4,844		4,699	
(2) 機械装置及び運搬具	4,573		4,862		4,567	
(3) 土地	7,206		7,121		7,149	
(4) その他	617	17,064	617	17,444	941	17,356
2 無形固定資産		40		71		53
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,946		2,563		2,830	
(2) 繰延税金資産	2,596		2,471		2,588	
(3) その他	375		482		467	
貸倒引当金	50	5,867	147	5,369	141	5,744
固定資産合計		22,971		22,884		23,153
資産合計		37,005		42,504		37,544
		100.0		100.0		100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	5,769		6,164		5,936	
2 短期借入金	15,490		17,962		15,150	
3 未払法人税等	19		21		37	
4 賞与引当金	338		355		342	
5 その他	905		2,971		1,132	
流動負債合計	22,521	60.8	27,473	64.6	22,597	60.2
固定負債						
1 長期借入金	2,207		3,107		2,610	
2 退職給付引当金	3,019		3,275		3,162	
3 連結調整勘定	8		10		9	
4 その他	115		119		117	
固定負債合計	5,349	14.5	6,511	15.3	5,898	15.7
負債合計	27,870	75.3	33,984	79.9	28,495	75.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	74	0.2	39	0.1	69	0.2
(資本の部)						
資本金	6,593	17.8	6,593	15.5	6,593	17.5
利益剰余金	2,471	6.7	1,900	4.5	2,423	6.5
その他有価証券評価差額金	3	0.0	12	0.0	36	0.1
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	9,061	24.5	8,481	20.0	8,980	23.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	37,005	100.0	42,504	100.0	37,544	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕			〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕			〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高		13,889	100.0		14,426	100.0		29,627	100.0
売 上 原 価		11,446	82.4		11,399	79.0		23,756	80.2
売 上 総 利 益		2,443	17.6		3,027	21.0		5,871	19.8
販売費及び一般管理費									
1 販 売 費	789			1,290			2,030		
2 一 般 管 理 費	1,633	2,422	17.4	1,655	2,945	20.4	3,242	5,272	17.8
営 業 利 益		21	0.2		82	0.6		599	2.0
営業外収益									
1 受 取 利 息	2			1			1		
2 受 取 配 当 金	30			5			54		
3 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	48			27			109		
4 そ の 他	71	151	1.0	60	93	0.6	161	325	1.1
営業外費用									
1 支 払 利 息	88			99			215		
2 そ の 他	50	138	1.0	95	194	1.3	112	327	1.1
経常利益又は経常損失()		34	0.2		19	0.1		597	2.0
特別利益									
1 固 定 資 産 整 理 損 戻 入 額	-	-	-	-	-	-	432	432	1.5
特別損失									
1 事 業 整 理 損	-			-			33		
2 固 定 資 産 整 理 損	-			-			29		
3 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	-	-	-	-	-	-	14	76	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()		34	0.2		19	0.1		953	3.2
法人税、住民税及び事業税	20			21			49		
法 人 税 等 調 整 額	40	20	0.1	39	18	0.1	352	401	1.3
少数株主利益() 又は少数株主損失		6	0.0		1	0.0		29	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益		48	0.3		0	0.0		523	1.8

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成14年 9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1 資本準備金期首残高	-	-	214	214	214	214
資本剰余金減少高						
1 資本準備金取崩による減少高	-	-	214	214	214	214
資本剰余金中間期末(期末)残高		-		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		2,423		1,696		1,696
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	48		0		523	
2 資本準備金取崩による増加高	-	48	214	214	214	738
利益剰余金減少高						
1 吸収分割による剰余金減少高	-	-	11	11	11	11
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,471		1,900		2,423

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	注記 番号	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
区 分		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		34	19	953
減価償却費		577	678	1,287
退職給付引当金の減少額()		143	75	188
賞与引当金の減少額()		4	16	29
貸倒引当金の増加額又は減少額()		96	108	107
受取利息及び配当金		32	6	55
支払利息		88	99	215
持分法による投資利益		48	27	109
固定資産整理損戻入額		-	-	432
事業整理損		-	-	33
固定資産整理損		-	11	29
投資有価証券等評価損		-	-	14
売上債権の減少額		627	738	430
棚卸資産の増加額()又は減少額		680	673	310
その他流動資産の減少額		204	-	213
仕入債務の減少額()		167	704	932
その他流動負債の増加額又は減少額()		227	486	966
その他		72	33	70
小 計		205	633	950
利息及び配当金の受取額		53	65	129
利息の支払額		90	114	214
法人税等の支払額		38	87	99
営業活動によるキャッシュ・フロー		130	497	766
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1	-	194
有形固定資産の取得による支出		397	445	1,036
有形固定資産の売却による収入		-	-	105
無形固定資産の取得による支出		1	1	46
投資有価証券の取得による支出		63	-	246
短期貸付による支出		2	124	20
短期貸付金回収による収入		3	2	3
長期前払費用にかかる支出		5	3	16
国庫補助金による収入		68	-	-
営業譲渡による収入		-	-	3,901
その他		97	43	79
投資活動によるキャッシュ・フロー		301	614	2,372
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額又は減少額()		469	206	2,592
長期借入れによる収入		-	130	130
長期借入金の返済による支出		532	589	1,100
少数株主への配当金の支払額		1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		64	254	3,563
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の減少額()		235	371	425
現金及び現金同等物の期首残高		2,392	2,817	2,817
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,157	2,446	2,392

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社については全て連結しており、当該会社は下記の10社であります。

会社名： 日化エングリアリング(株)、日化運輸(株)、日化E-ピ-サービス(株)、小名浜蒸溜(株)
日化ト-ディング(株)、小名浜配湯(株)、岩手レゾン(株)、日化新菱(株)
日化ビ-ジ-サービス(株)、(有)第一機工

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資については全て持分法を適用しており、当該会社は下記の3社であります。

会社名： 福島総合警備保障(株)、三水ケミカ(株)、小名浜海陸運送(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価方法及び評価基準

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	輸出入取引

ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、予約取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社等の投資勘定と子会社の資本勘定の相殺消去は段階法によっており、消去差額は原因分析を行った残額を連結調整勘定として、発生年度以後5年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当中間連結会計期間中に確定した利益処分に基いて作成しております。

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

「未収入金」は、当中間連結会計期間末において、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」の金額は、「176百万円」であります。

注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
1. 有形固定資産減価償却累計額	23,617 百万円	22,877 百万円	23,196 百万円
2. 保証債務等			
下記会社の金融機関からの借入れに対し保証予約を行っております。			
	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
三水ケミカル(株)	50 百万円	65 百万円	50 百万円
3. 受取手形割引高	918 百万円	1,335 百万円	928 百万円
受取手形裏書譲渡高	59 百万円	47 百万円	115 百万円
4. 圧縮記帳			
国庫補助金等の受入により、機械装置について57百万円の圧縮記帳を行いました。			
なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している 圧縮記帳累計額は機械装置で57百万円であります。			

[中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間（期末）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
現金及び預金勘定	2,480 百万円	2,528 百万円	2,714 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	323 百万円	82 百万円	322 百万円
現金及び現金同等物	2,157 百万円	2,446 百万円	2,392 百万円

[リ - ス取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕			前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械装置及び運搬具	130	104	26	130	81	49	130	91	39
その他の 有形固定資産 (工具器具備品)	121	89	32	109	65	44	109	77	32
計	251	193	58	239	146	93	239	168	71

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
1 年 内	33 百万円	46 百万円	43 百万円
1 年 超	25 百万円	47 百万円	28 百万円
合 計	58 百万円	93 百万円	71 百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	平成15年9月期	平成14年9月期	平成15年3月期
支払リース料	23 百万円	22 百万円	44 百万円
減価償却費相当額	23 百万円	22 百万円	44 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[有価証券関係]

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	205	211	6
(2)債券			
国債・地方債	32	32	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	237	243	6

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,703	

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	112	102	10
(2)債券			
国債・地方債	32	32	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	144	134	10

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,429	

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	189	154	35
(2)債 券			
国 債 ・ 地 方 債	32	32	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
計	221	186	35

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,644	

[デリバティブ取引関係]

(当中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(前中間連結会計期間末) (平成14年9月30日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成15年3月31日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

[セグメント情報]

(イ)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	無機化学品 事業	機能化学品・ 化成品事業	エンジニアリング 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	2,430	8,293	1,207	1,959	13,889	-	13,889
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1	34	88	123	(123)	-
計	2,430	8,294	1,241	2,047	14,012	(123)	13,889
営 業 費 用	2,354	8,313	1,291	2,033	13,991	(123)	13,868
営業利益又は 営業損失（ ）	76	19	50	14	21	-	21

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	無機化学品 事業	機能化学品・ 化成品事業	エンジニアリング 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	5,119	7,068	815	1,424	14,426	-	14,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	15	11	29	55	(55)	-
計	5,119	7,083	826	1,453	14,481	(55)	14,426
営 業 費 用	5,073	6,964	962	1,400	14,399	(55)	14,344
営業利益又は 営業損失（ ）	46	119	136	53	82	-	82

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	無機化学品 事業	機能化学品・ 化成品事業	エンジニアリング 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	7,533	14,864	3,803	3,427	29,627	-	29,627
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	31	90	149	270	(270)	-
計	7,533	14,895	3,893	3,576	29,897	(270)	29,627
営 業 費 用	7,253	14,729	3,835	3,481	29,298	(270)	29,028
営 業 利 益	280	166	58	95	599	-	599

(注) 1 . 事業区分の方法

事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2 . 各事業区分の主要製品

無機化学品事業ア系製品、ゴム用カーボンブラック

機能化学品・化成品事業メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、医薬中間体、
機能性モノマー、EL薬品（電子工業用高純度薬品）

エンジニアリング事業プラント設計・建設・修繕、建築、土木

その他事業貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、自動車整備業、
熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3 . 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(ロ)所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

(ハ)海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。